

熊本市障がい者活躍推進計画実施状況			
機関名	熊本市役所		
任命権者	熊本市長		
評価年度	令和5年度		
目標に対する達成度	項目	目標	実績（達成度）
	障害者雇用率	各年6月1日現在の実雇用率を法定雇用率以上とする。 令和5年度(2023年度)国、地方公共団体等 の障害者の法定雇用率2.6% 障害者の雇用の促進等に関する法律法第三十八条 一般事業者の雇用率、令和4年度(2022年度) 2.3%を下回らない率であり、対象障害者である職員の数に政令で定めるもの(2.6%)を乗じて得た数以上（法定雇用障害者数達成のため必要採用数0）となるようにする。	令和5年(2023年)年6月1日 実雇用率2.62%であり、法定雇用障害者数達成し必要採用数0である。
	各年度内に採用した職員の職場定着率	令和5年度（2022年度）100%	令和5年度(2023年度) 退職者2名 定着率77.8%
取組内容の実施状況	1.職員の採用 令和5年度(2023年度) 障がい者を対象とした正規職員の新規採用者は、市全体として10名市長事務部局9名 2.相談体制等の整備 (1)人事課配置の保健師を1名増員し2名とした。体制を強化し障がい者を対象として採用した新規の正規職員を基本に、障がい者本人と上司を対象とした職場訪問、面談等を実施し支援した。 (2)人事課、人材育成センター、労務厚生課に障がい福祉課が加わり、実務者の障がい者支援チームを設置し、課題共有、支援体制の強化を図った。 (3)人材育成センターによる障がいのある職員を配置している所属の所属長、指導員を対象とした「障がいのある職員への対応研修」を実施した。 (4)聴覚障がいのある職員の環境整備の一環として令和5年3月からの電話リレーサービス導入に加え、令和5年11月から文字起こし機能付きボイスレコーダーを導入した。		
「目標に達する達成度」及び「取組内容の実施状況」に対する点検結果	1.目標の達成度について 令和5年度(2023年度)の実雇用率は、法定雇用率2.6%を上回る2.62%であった。 新規採用者9名のうち、退職2名のため、定着率は77.8%であった。今後も相談支援体制を強化し、職場と連携した支援を図る必要がある。 2.取組内容、実施状況について 目標を達成するため、第2期障がい者活躍推進計画(※1)に沿って相談支援体制の強化を図る。障がいのある職員の障がい特性を把握し、職員が互いに協力し、誰もが働きやすい職場づくりを継続して進めていく。 他任免権者との異動に伴う継続的な支援について検討していく。 (1)障がい特性の的確な把握と適正配置に向けた具体的な取組検討 (2)支援体制としてジョブコーチの配置等について検討 (3)障がい者支援チームでの連携した支援強化 (4)キャリアカード等を活用した所属長の面談、必要に応じて、部、局内で適正配置等について検討		
計画の見直し・修正	(※1) 障がい者活躍推進計画第1期（R2年度～R4年度）第2期（R5年度～R9年度）		